

# 株式会社エプコ IR説明会

証券コード: 2311 2024年8月26日 (月)

CHALLENGE TO EVOLUTION

脱炭素 × 建築 DX

**私たちは、住まい・暮らし・地球環境をDX技術で支えます。**

PURPOSE

# HCDs

HOUSING

CARBON NEUTRALITY

DIGITAL SOLUTIONS

# 01. 会社概要

## 02. 中期経営方針

## 03. 2024年12月期 決算概況

## 経営理念

我々は、エプコグループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追及します。  
 エプコグループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。  
 エプコグループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。



代表取締役グループCEO

岩崎 辰之

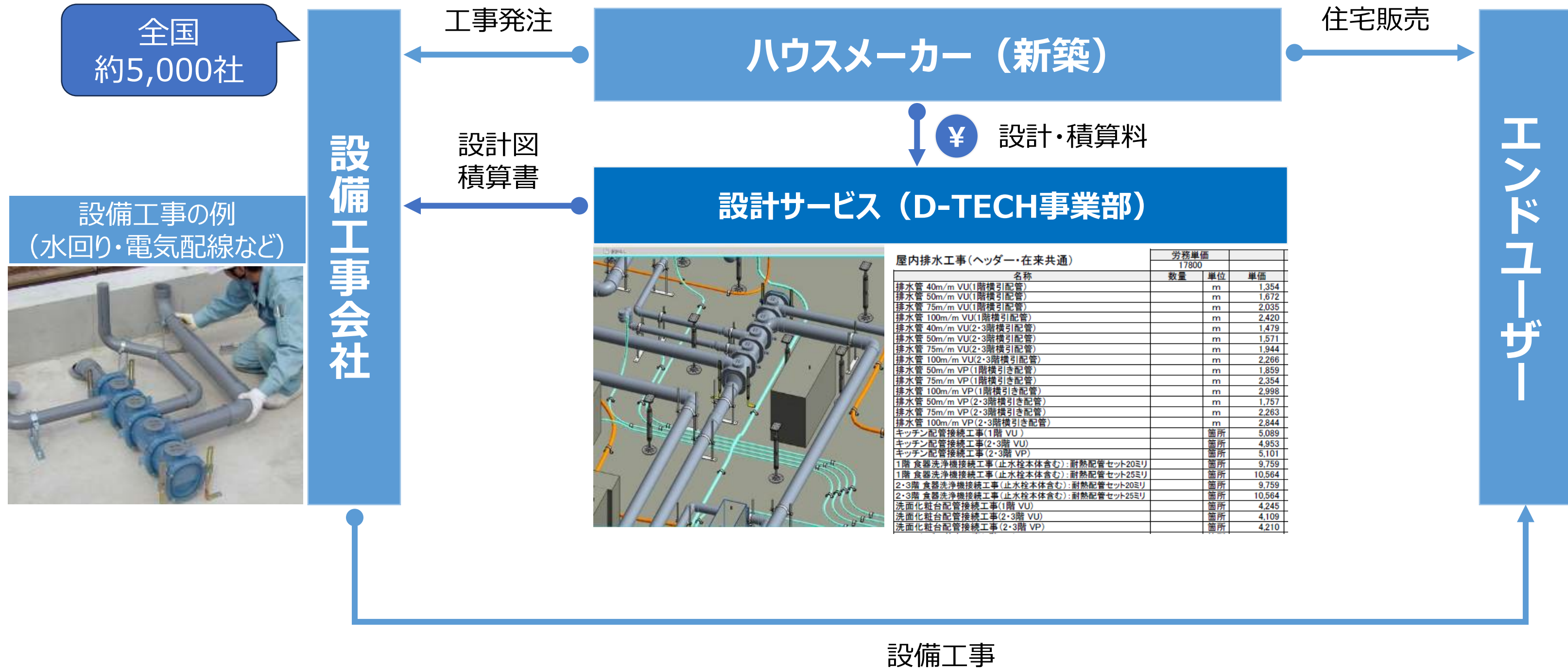
会社名	株式会社 エプコ (Energy Plan Company)	
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階	
証券コード	2311 (東証スタンダード)	
設立	1990年4月12日	
資本金	87百万円	
従業員数	575名 (連結793名) 臨時社員・派遣社員含む ※2023年12月31日時点	
株主構成	岩崎 辰之	26.6%
	パナソニックホールディングス(株)	10.7%
	(株)LIXIL	4.9%
取締役	代表取締役グループCEO	岩崎 辰之
	代表取締役CFO	吉原 信一郎
	社外取締役 (監査等委員)	渡邊 将志
	社外取締役 (監査等委員)	秋野 卓生
	社外取締役 (監査等委員)	田村 正
執行役員	事業開発管掌	金 柁 田
	設計サービス及び情報システム管掌	楊 超
	メンテナンスサービス管掌	浦山 貴継
	グループ経営管掌	平川 智久

# エプコグループのコア事業 | 全体図

エプコグループは1990年の創業以来、住宅ライフラインを支える3つのコア事業（設計・メンテ・再エネ）を立上げ、安定した収益基盤を築いてまいりました。



- ・ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制（約400名）
- ・住宅分野の設計実績は年間約100,000戸（新築低層住宅のシェア約14%）



# エプコグループのコア事業 | メンテナンスサービス

- ・ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制（約300名）
- ・メンテナンス受付数は年間約665,000件（顧客管理数は全国 約175万世帯）



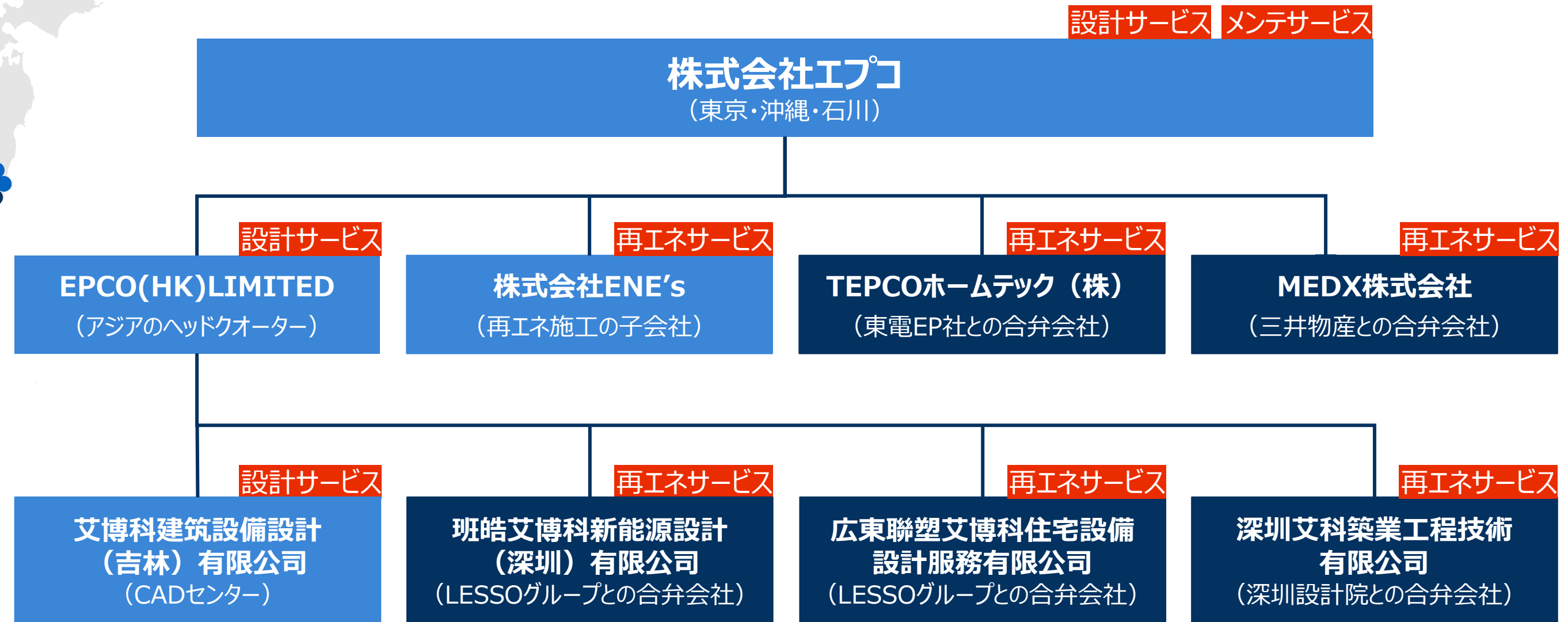
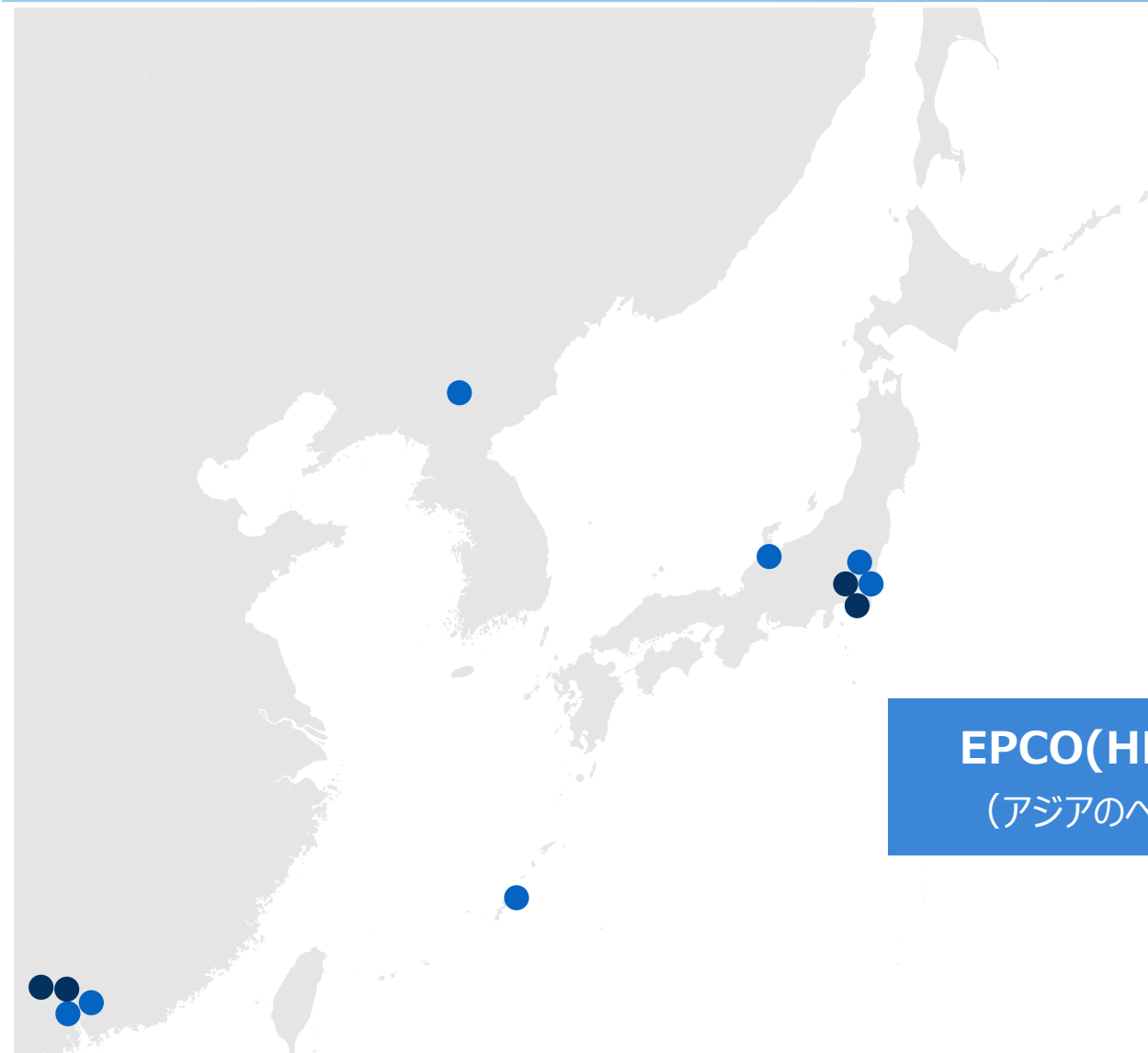
修理対応

# エプコグループのコア事業 | 再エネサービス（TEPCOホームテック）

- TEPCOホームテックは東京電力エナジーパートナーとエプコの合併会社
- 再エネ設備のリースモデル（初期費用ゼロ円の定額利用）が大手分譲会社で採用拡大中



# エプコグループの構成

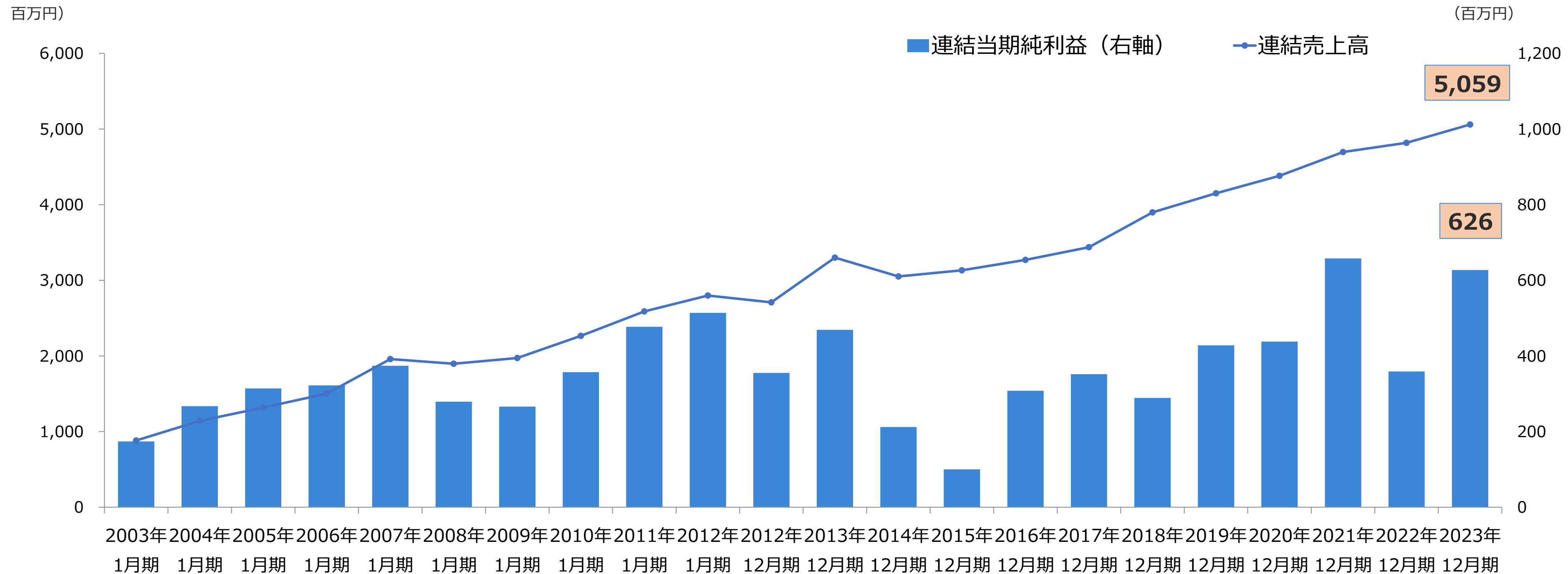


連結子会社
関連会社



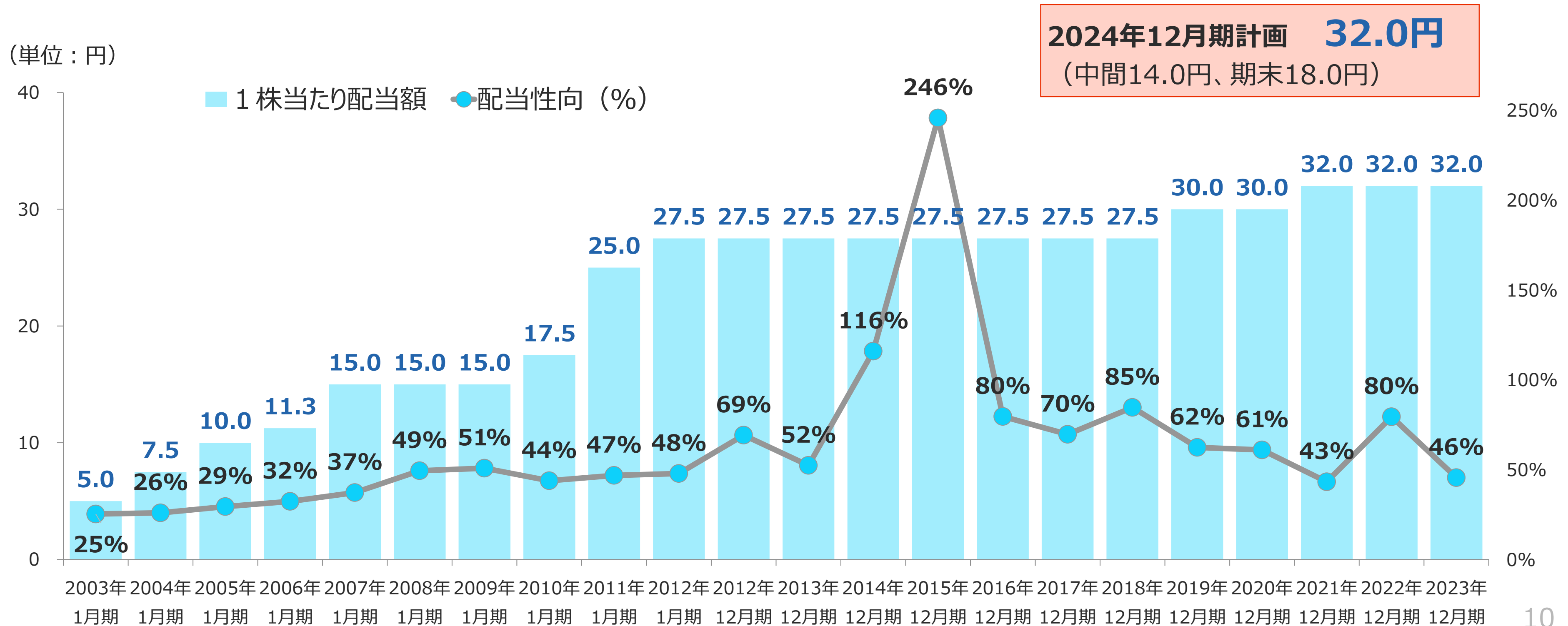
# 連結業績推移（2002年-2023年）

売上高・連結純利益は安定的に成長しており、上場以来、22年間赤字実績なし。



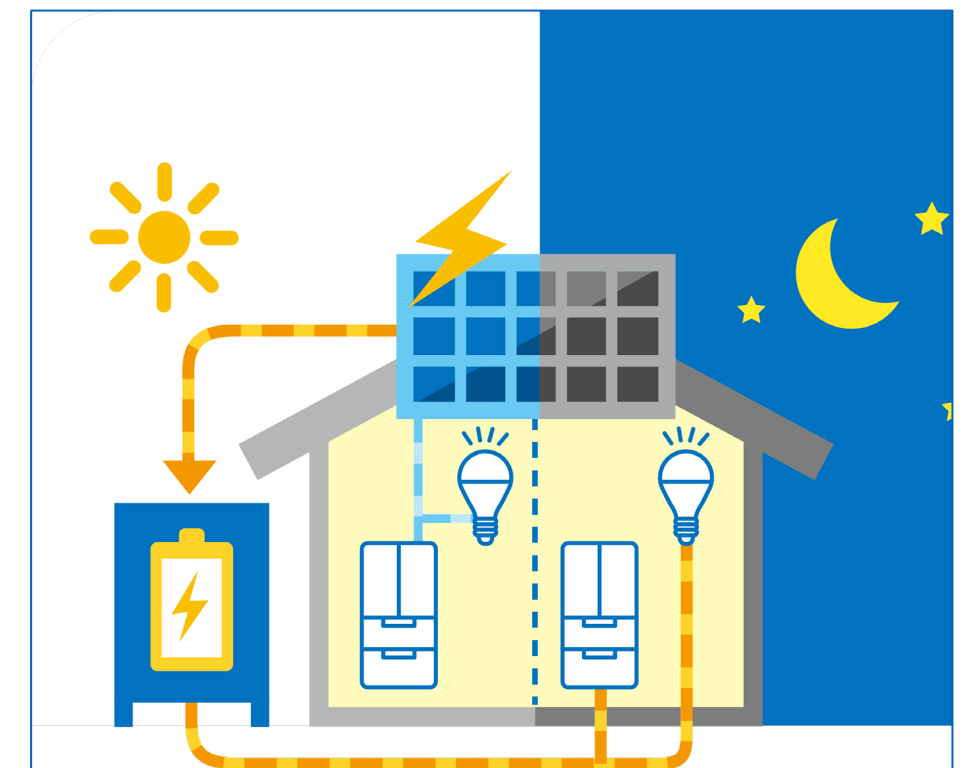
## 上場以来、22年間減配実績なしの累進配当銘柄

(配当方針：連結配当性向50%及び純資産配当率 (DOE) 8%を目安とした利益還元を安定的に実施)



### 株主様だけでなく、当社及び地球環境にも有益な「三方よし」の株主優待

<p>抽選式株主優待の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 太陽光発電システム、または、蓄電池（100万円相当）を無償設置</li> <li>➤ 年に2回抽選(上半期(6月末)・下半期(12月末)株主様を対象)</li> <li>➤ 保有株式数に応じて当選確率が増加（上限1,000株 最大10口）</li> </ul>
<p>抽選対象となる株主様</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 当社株式<b>1单元（100株）以上を保有</b>されている株主様 （当上半期は2024年6月末日の当社株主名簿に記載された株主様）</li> <li>② 抽選の<b>応募手続を実施</b>した株主様</li> </ul>
<p>設置可能場所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 当選者は<b>設置場所を自由に指定可能</b>（ご家族やご友人等でもOK）</li> <li>➤ 設置条件は<b>日本国内の戸建て住宅</b></li> </ul>
<p>抽選の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 次回、2024年度上半期の<b>当選者は5名様</b>に決定</li> <li>➤ 抽選日は<b>2024年8月28日（水）</b>を予定</li> </ul> <div data-bbox="1962 1429 2345 1647" style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; padding: 10px; display: inline-block; text-align: center;"> <p>応募締切 8月25日</p> </div>

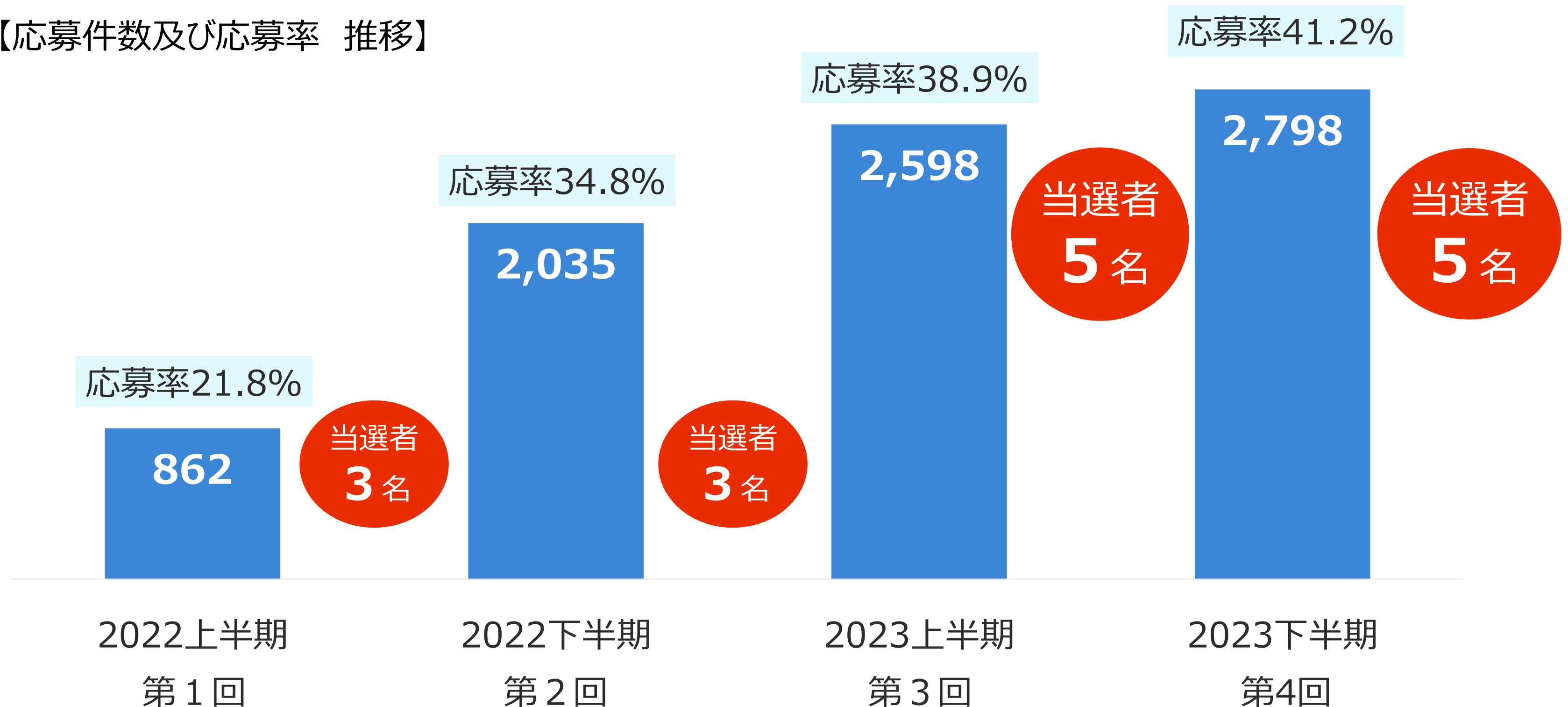


※ 詳細につきましては当社ホームページの「株主優待」をご参照ください <https://www.epco.co.jp/ir/yutai.html>



2023年下半期で4回目の抽選を迎えるにあたり、2,798名の株主様にご応募（応募率41.2%）頂きました。  
応募件数・応募率共に増加傾向にあることを受けて、第3回から当選者数を5名に増加させております。

【応募件数及び応募率 推移】



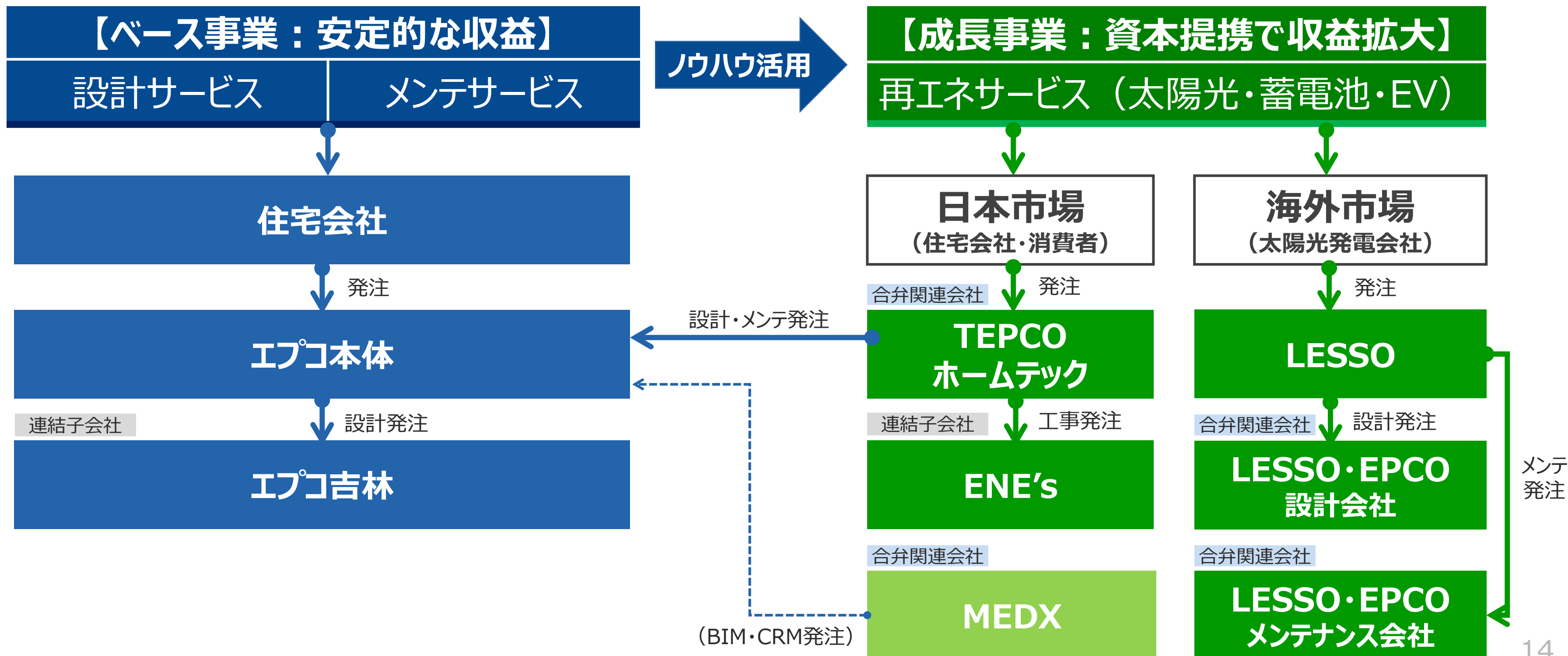
01. 会社概要

**02. 中期経営方針**

03. 2024年12月期 決算概況

# エプコグループ 事業ポートフォリオの見直し方針

現在、エプコグループは、持続的な成長を実現するために、事業ポートフォリオの見直し局面を迎えております。  
 ベース事業で安定収益を稼ぎつつ、成長事業である再エネサービスに注力し収益の最大化を目指します。



## TEPCOホームテックは、家庭分野のカーボンニュートラルに不可欠な「総合設備企業」を目指す



## 太陽光発電・蓄電池・EV充電器の設置工事市場は、今後もさらなる成長が見込まれます。

### 事業領域

### 市場規模 (単位：億円)

### 成長の背景

#### 太陽光発電

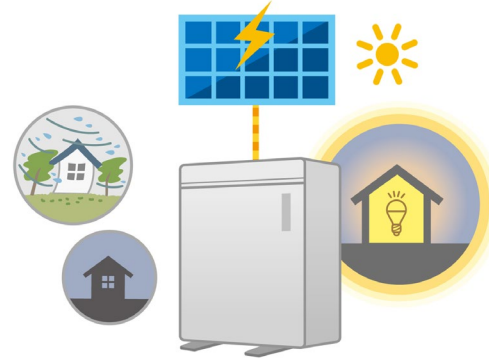


住宅用太陽光発電システム 設置工事市場 (年間) ※1



- ・国土交通省目標 (2021年8月公表) ※4  
「**2030年度に新築戸建住宅の6割**において太陽光発電設備を導入」
- ・地方自治体による**太陽光発電設置義務化**条例の整備及び**補助金制度**の実施

#### 蓄電池

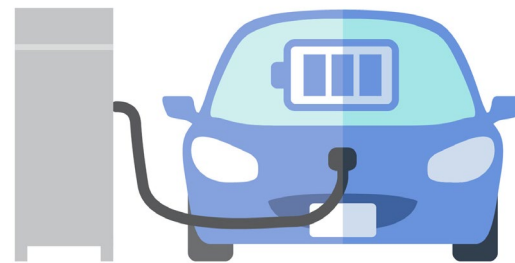


住宅用蓄電システム 設置工事市場 (年間) ※2



- ・経済産業省目標 (2021年6月公表) ※5  
「家庭用、業務・産業用蓄電池の合計で2030年までの累積導入量 約24GWh (2019年までの累積導入量の**約10倍**)」
- ・地方自治体による**補助金制度**の実施

#### EV充電器



EV充電器 設置工事 (2030年までの累計) ※3



- ・経済産業省目標 (2023年10月公表) ※6  
「2030年までに**充電インフラ 30万口**の整備」
- ・**EV充電インフラ補助金制度**の導入

※1 : (株)資源総合システム「住宅用太陽光発電システム市場の現状と見通し (2021年版)」を基に当社試算

※2 : 一般社団法人日本電気工業会「JEMA 蓄電システムビジョン (Ver.7)」を基に当社試算

※3 : 経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」を基に当社試算

※4 「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」

※5 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」



## 中国での太陽光発電市場をLESSO & EPCOで開拓

### LESSO 联塑

ブランド・製造技術・販売ネットワークを提供  
再エネ事業を第2のコア事業へ



設計・メンテナンス体制を提供  
中国再エネ事業での運命共同体

太陽光発電所向け  
一気通貫サービス

### LESSO・EPCO合併会社\*

#### LESSO 联塑

製品  
開発

販売

パネル  
製造

物流

工事

IT  
開発

設計

積算

確認  
申請

発電  
監視

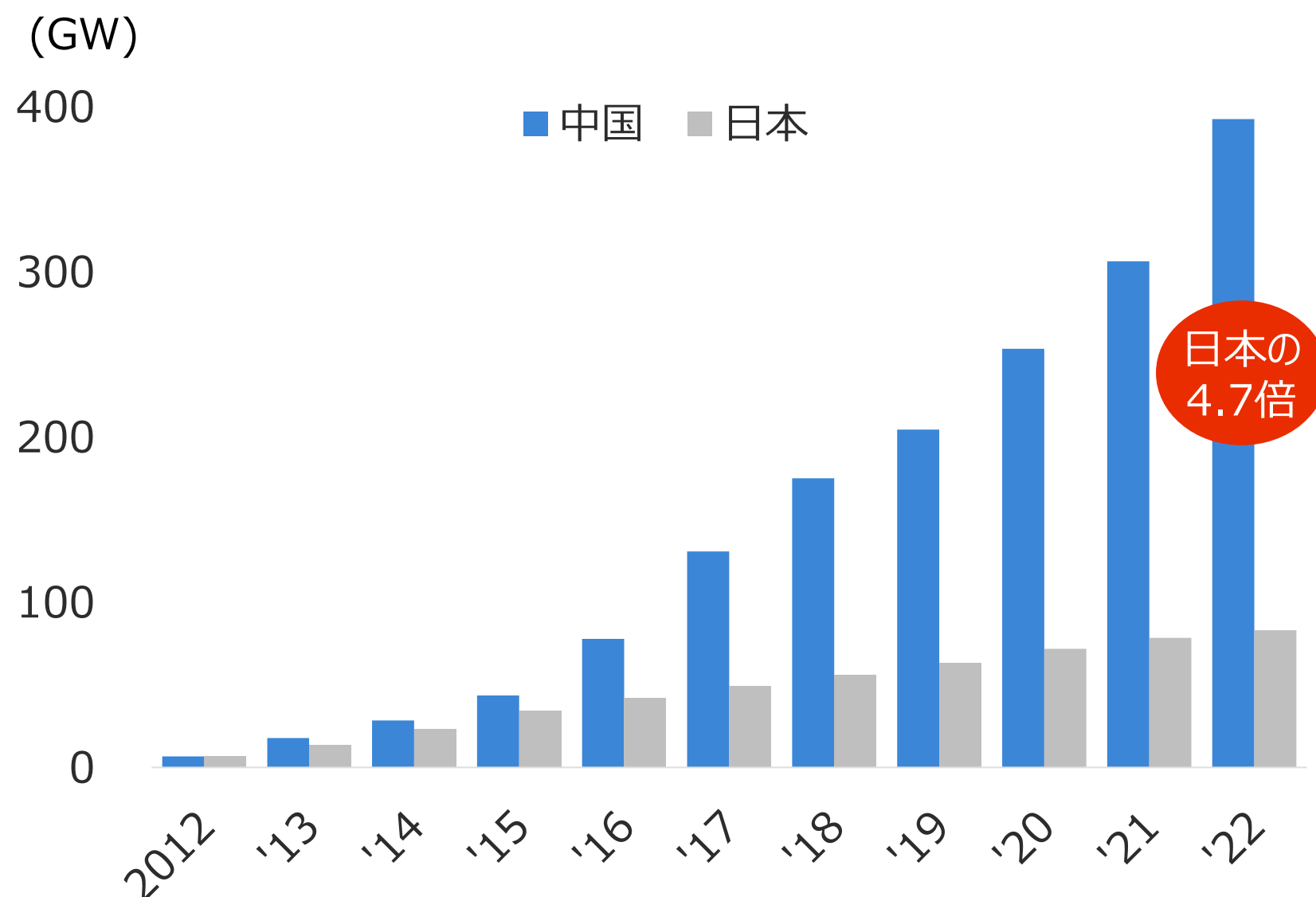
メンテ  
ナンス

日本での太陽光システム開発と設計ノウハウと活用

\* 新社名：班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司：LESSO50%、EPCO50%

## 世界最大規模である中国の太陽光発電市場での事業展開を目論む

太陽光発電の総容量



出典：IRENA「RENEWABLE CAPACITY STATISTICS 2023」

### 中国は太陽光発電設備の導入実績で世界最大

中国の太陽光発電設備の累積容量は世界最大(392.4GW)。世界全体の太陽光発電設備容量の約1/3。  
(参照：IEA「Snapshot 2023」)

### 国策として太陽光発電設備の更なる普及を計画

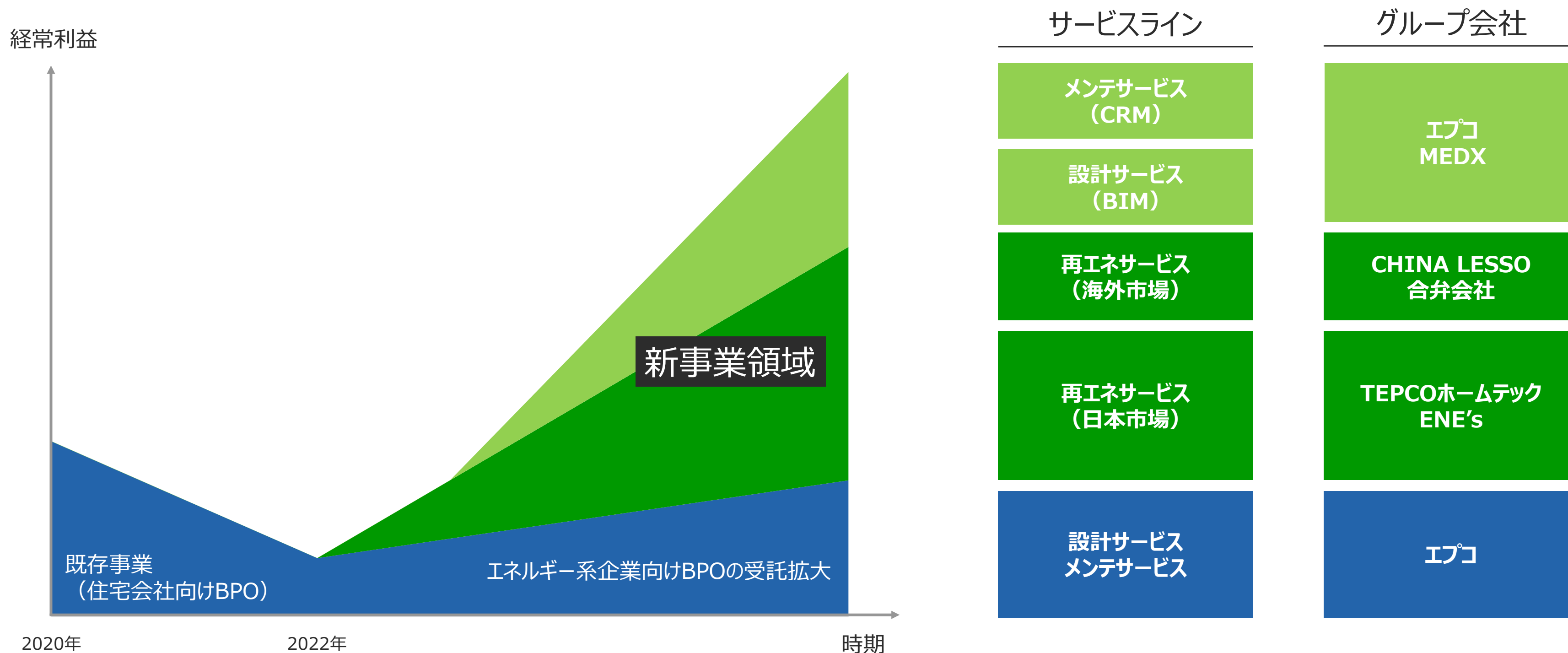
国家目標「3060目標」に基づき、さらなる普及拡大を計画  
2025年の太陽光発電増加量：150GW/年を予想  
(2020年比で3倍)

### LESSO社 太陽光発電市場へ本格参入

2022年1月、LESSOグループは太陽光発電事業の子会社を設立。  
2023年の太陽光パネル生産能力は7GW/年規模に。

# エプコグループ 利益成長イメージ

従来はエプコ単独による事業展開でしたが、今後はグループ会社間のシナジー効果が発現し、各社の利益が拡大することで、連結経常利益の最大化を目指します。



# エプコグループの損益構造

エプコグループの特徴は、合併会社を積極活用したグループ体制（グループ経営）にあります。  
合併事業に伴う持分法投資損益は、全て「再エネサービス」の経常利益に含まれております。

<b>エプコ単体</b> 連結子会社（100%） 持分法適用会社	設計サービス	メンテサービス	再エネサービス	
<b>営業利益</b>	<b>エプコ</b> （東京・沖縄） EPCO(HK)LIMITED 艾博科建築設備設計（吉林）	<b>エプコ</b> （東京・沖縄・石川） —	— ENE's	
<b>営業外損益</b> （持分法投資損益）	—	—	合併会社名 TEPCOホームテック MEDX Banhao EPCO ※1 Lesso EPCO ※2	パートナー企業 東京電力EP(株) 三井物産(株) China Lesso ※3 China Lesso ※3

※1 Banhao EPCO：班皓艾博科新能源設計（深圳）有限公司

※2 Lesso EPCO：広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司

※3 China Lesso：中国聯塑集团控股有限公司

01. 会社概要

02. 中期経営方針

**03. 2024年12月期 決算概況**

**HCDs** HOUSING  
CARBON NEUTRALITY  
DIGITAL SOLUTIONS





全てのセグメントが増収を果たしたことで、**経常利益は増益（+57.4%）を達成**

(単位：百万円)	FY23 Q2 実績	FY24 Q2 実績	増減	増減率
売上高	2,404	2,794	+390	+16.2%
経常利益	78	123	+45	+57.4%
純利益	177	60	▲117	▲66.1%
※純利益の増減要因				
投資有価証券売却益	110 <sup>※1</sup>	—	▲110	
関係会社出資金売却益	65 <sup>※2</sup>	—	▲65	

※1 政策保有株式（ENECHANGE社）の売却益

※2 連結子会社である「艾博科建築設備設計（深圳）有限公司」の持分の一部をChina LESSO Group傘下の聯塑班皓光伏新能源發展有限公司に譲渡したことによる売却益

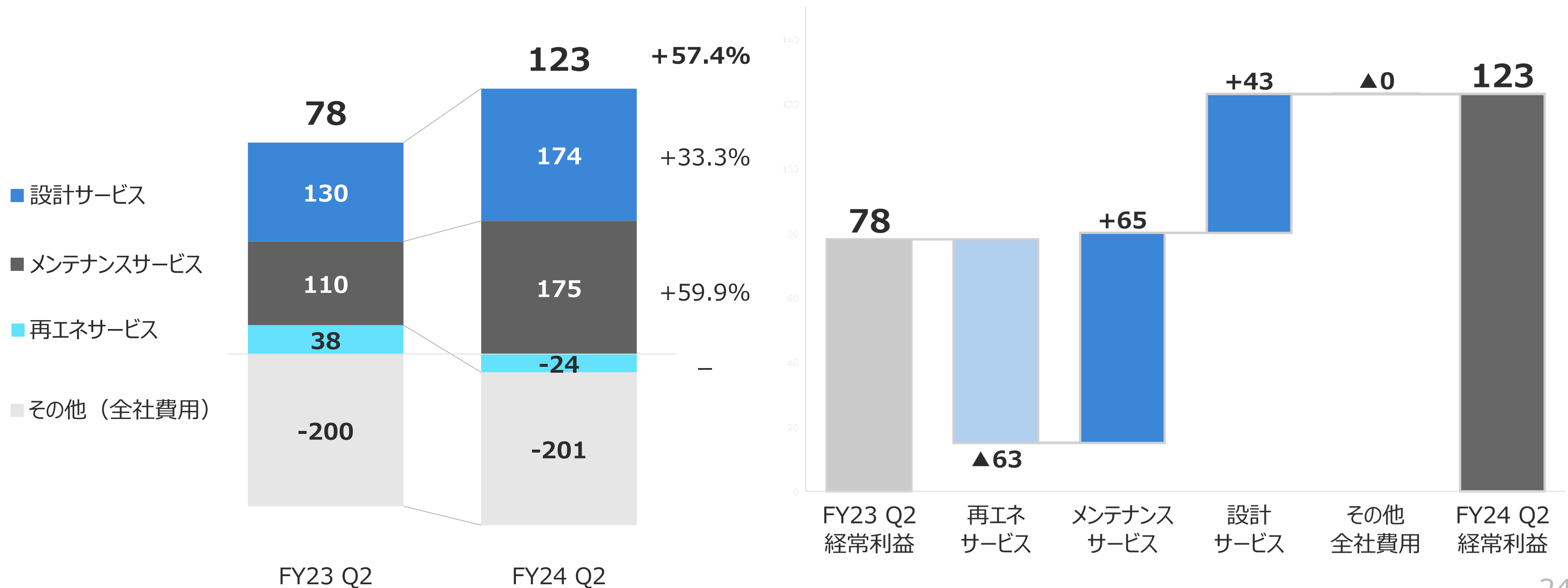
(単位：百万円)

	売上高 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)		
FY2024 Q2業績	2,794 +16.2%	123 +57.4%	設計及びメンテナンスサービスが増益を牽引	
再エネサービス	668 +27.2%	▲24 ▲63	経営基盤整備（人員・研修施設・点検など）のための投資により減益	
メンテナンスサービス	1,025 +11.6%	175 +59.9%	エネルギー関連企業からの受託増加により増益を達成	
設計サービス	1,100 +14.7%	174 +33.3%	EV充電器及びBIM関連売上の増加により増益を達成	

## 設計及びメンテナンスサービスの収益性改善による増益

### エプコグループ 連結経常利益

(単位：百万円)

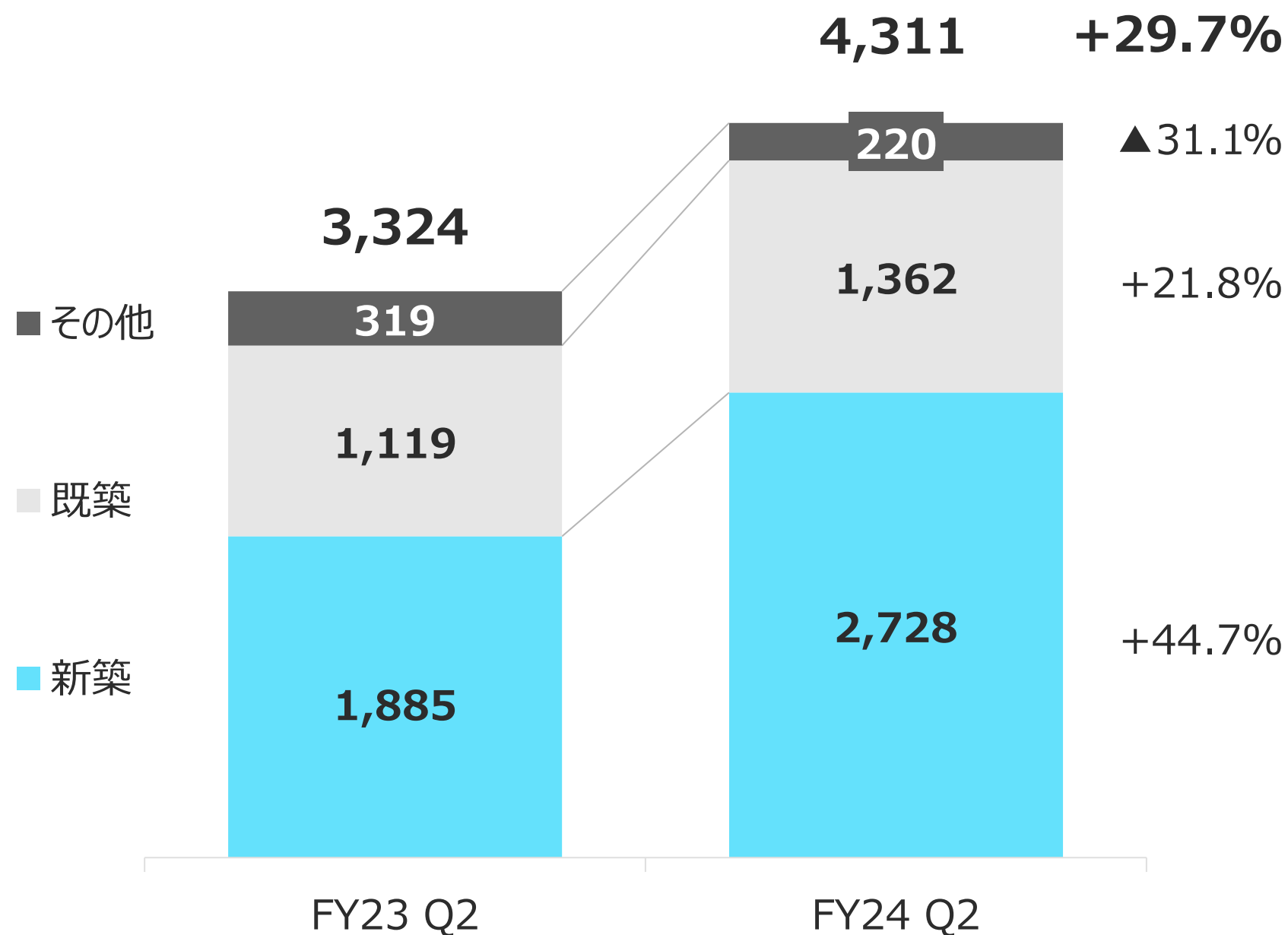




売上高は高成長（+29.7%）を持続も、経営基盤整備のための投資により減益となりました。

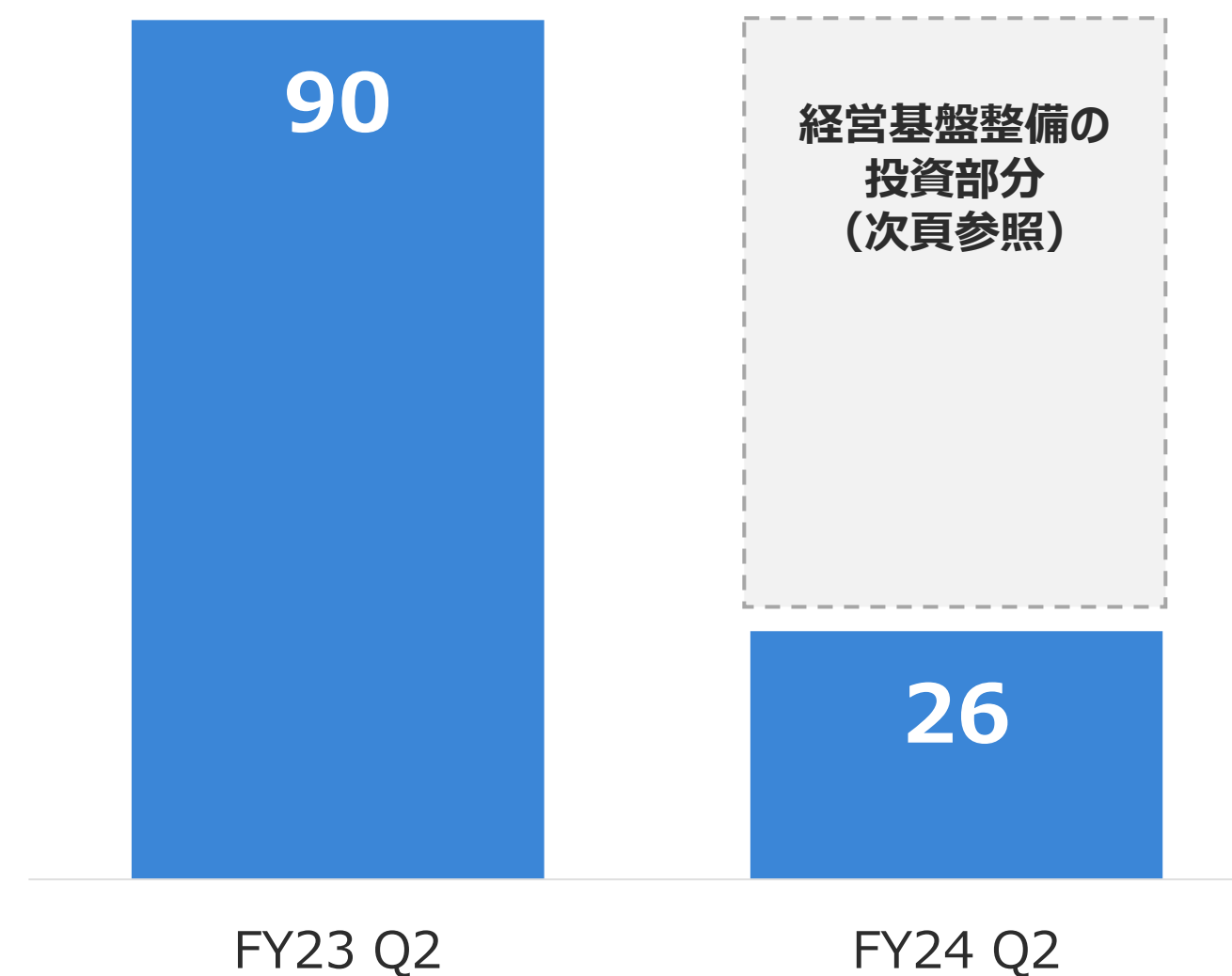
### TEPCOホームテック 売上高 (前年同期比)

(単位：百万円)



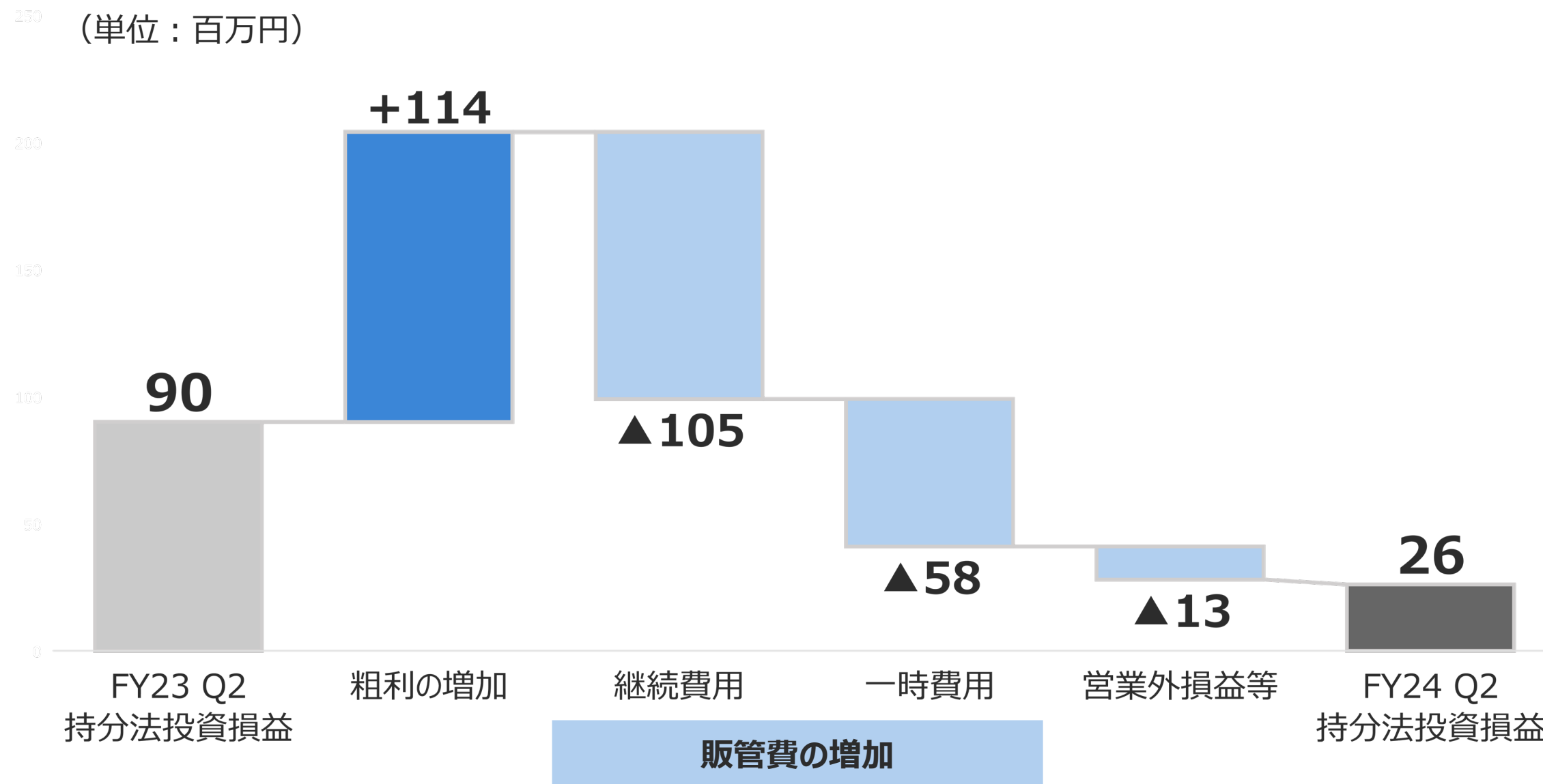
### TEPCOホームテック 持分法投資損益 (前年同期比)

(単位：百万円)



当第2四半期は、増収に伴う粗利益の増加に対して、経営基盤整備（人員・研修施設・点検など）を目的とした継続費用及び一時費用が発生したことで減益となりました。

THT 持分法投資損益の増減要因



### ■ 継続費用の増加要因

- ① 営業・技術人員の増員  
(従業員数 52名⇒70名)
- ② 事務委託費の増加  
(受託拡大への体制整備)
- ③ 施工研修施設費用の増加  
(2024年4月開設)



### ■ 一時費用の増加要因

- ① 業務委託費の増加  
(品質向上を目的とした業務マニュアル整備等)
- ② 広告宣伝活動の実施  
(既築向けWeb広告等)

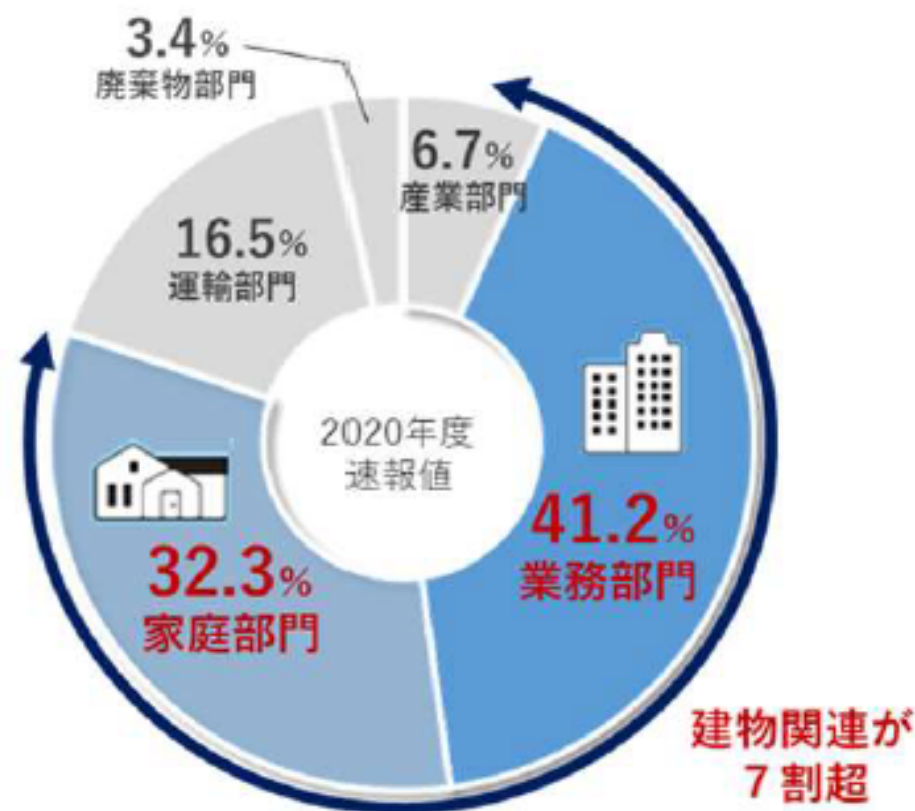


2025年4月より、東京都で「新築住宅等に太陽光パネル設置を義務化」する条例が施行されます。

## 背景

- 都内CO2排出量の約7割が建物でのエネルギー使用に起因【※1】
- 2050年時点では、建物ストックの約半数（住宅は約7割）が、今後新築される建物に置き換わる見込み【※2】
- 東京は年間を通して日射量が安定し、太陽光発電に適した地域である一方、住宅屋根等への設置割合は4.24%と限定的であり、都内には大きなポテンシャルが存在【※3】

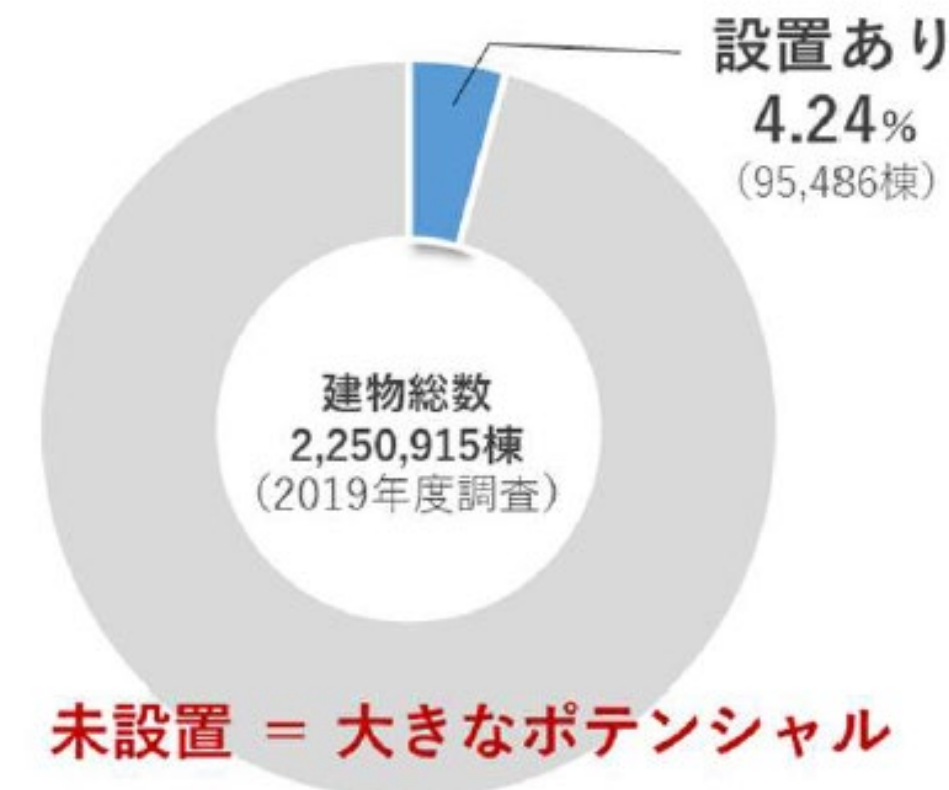
【※1】 都内のCO2排出量の部門別構成比



【※2】 都内「住宅」の状況（2050年に向けた推移）



【※3】 都内の太陽光発電設備設置割合

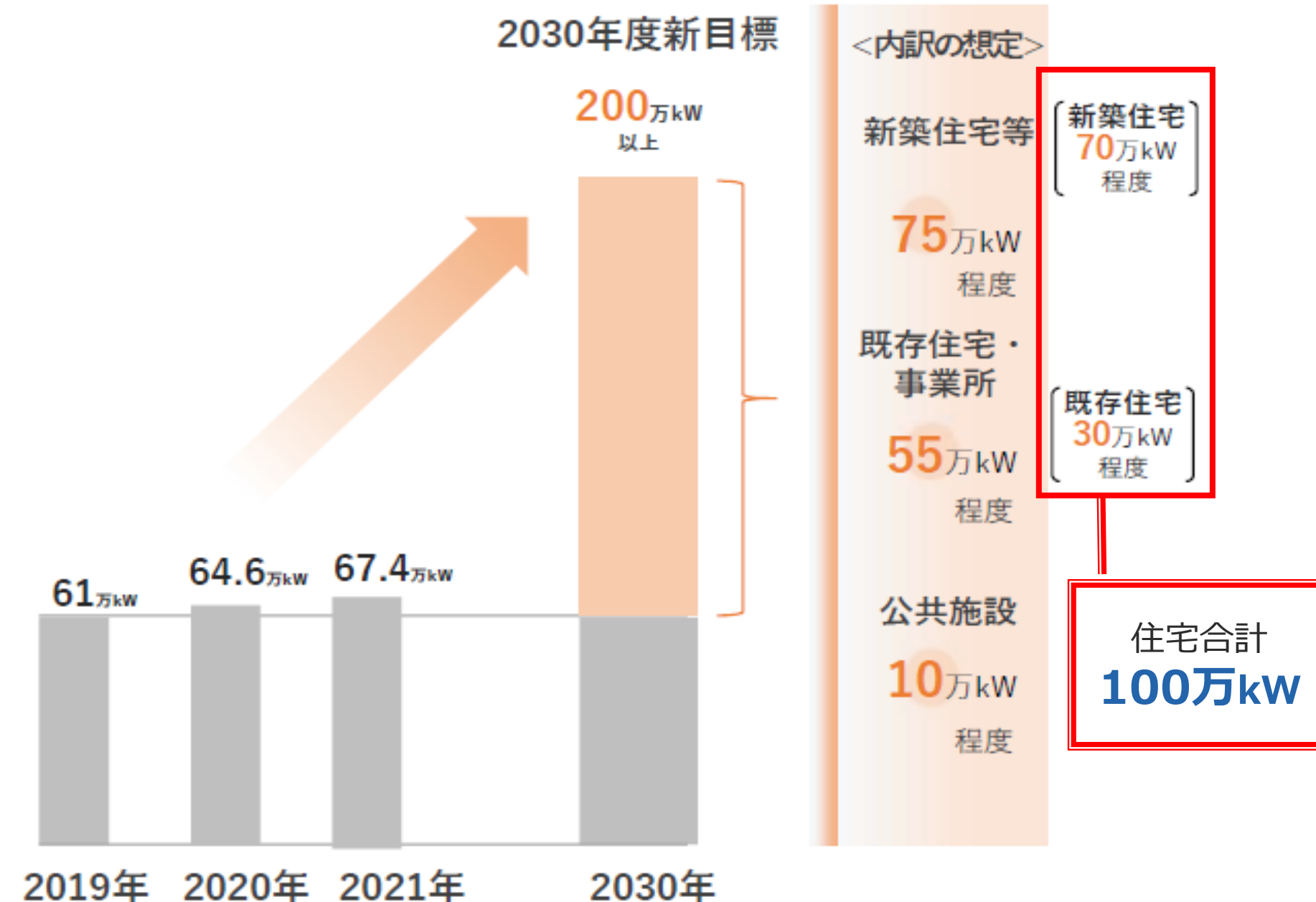


義務化の対象は大手住宅メーカー等約50社であり、市場規模は 約280億円／年と想定されます。

## 義務化対象と太陽光パネルの想定導入量

義務化対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手住宅メーカー等、約50社が対象                     <ul style="list-style-type: none"> <li>年間の都内供給延床面積が2万㎡以上</li> </ul> </li> <li>都内年間着工4.6万件のうち、約半数                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新築のみが対象</li> </ul> </li> </ul>
太陽光パネルの想定導入量	<p>【2030年まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>新築住宅全体：70万kW</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>義務化対象物件外にも、新築住宅への太陽光パネル設置の標準化が進むと想定</li> </ul> </li> <li><b>既存住宅：30万kW</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>条例改正に伴う設置への関心の高まり</li> <li>支援策の拡充、等</li> </ul> </li> </ul>
市場規模	<p>【都内太陽光発電設備工事売上の市場規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>約280億円／年</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度の導入目標を基に当社試算 (約28,000棟/年×工事売上100万円/棟)</li> <li>市場内訳 新築:約200億円/年、既築:約80億円/年</li> </ul> </li> </ul>

## 都内太陽光発電設備導入量の目標



太陽光パネル搭載率が低い分譲ビルダー等に対して「エネカリ」サービスの普及が広がると見込んでおります。

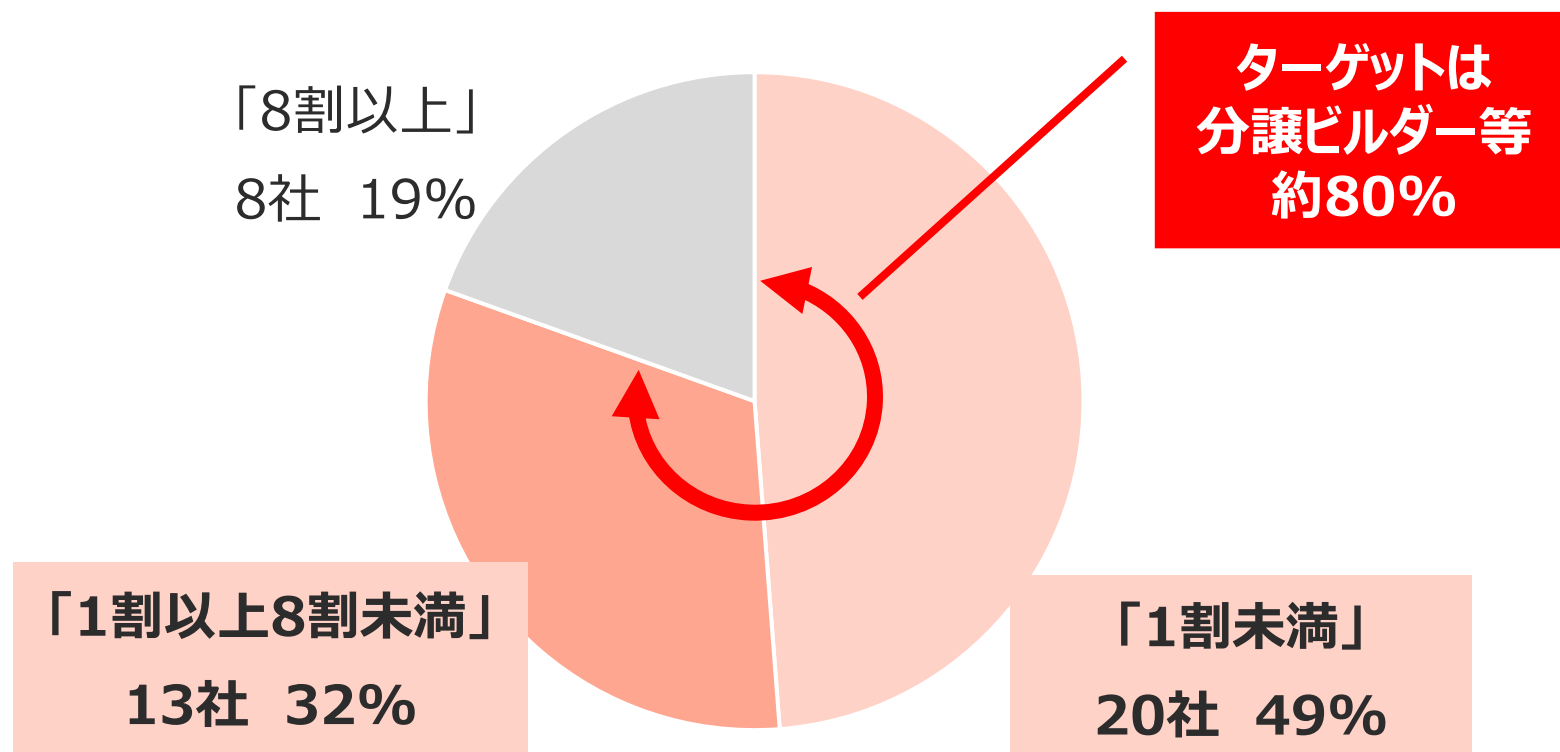
## 戸建て住宅の太陽光パネル搭載率（2023年度・東京都） ※1

- 日本経済新聞社が東京都の太陽光パネル設置義務化の対象となり得る住宅メーカー50社に対してアンケートを実施
- 回答企業41社のうち20社は、パネル搭載率が1割未満

## 住宅太陽光パネルの主な設置方法 ※2

- 5割強の住宅メーカーが太陽光パネルを初期費用ゼロで設置するPPA（電力購入契約）やリース契約を活用すると回答
- 特に分譲戸建て（建売）住宅メーカーは76%が導入している

### ■太陽光パネル搭載率（日経新聞社アンケート回答）



### ■「ゼロ円設置型サービス」（エネカリ・エネカリプラス）



アフターフォロー  
24時間 | 365日受付

自然故障の場合、利用期間中は  
無償修理



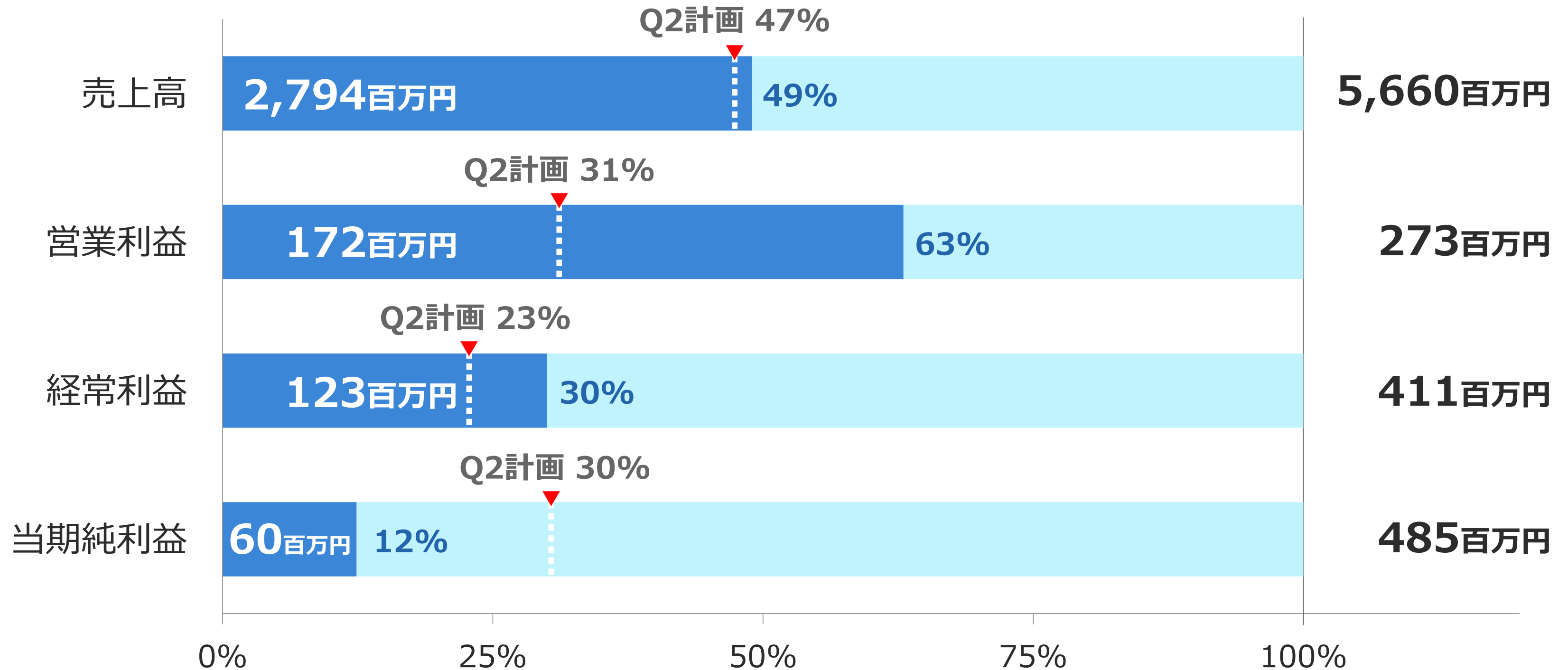
※1：日本経済新聞 2024年6月17日「都内戸建ての太陽光パネル搭載、事業者の半数で1割未満」

※2：NIKKEI GX 2024年6月17日「住宅太陽光、5割が「ゼロ円設置型」活用 物価高で価格抑制」

# 2024/12 Q2 | 通期業績予想に対する進捗状況

通期の業績予想数値については、いずれの経営指標も据え置きとしております。

当期純利益のQ2計画値未達については、下半期に政策保有株式を売却することで挽回を図る方針です。

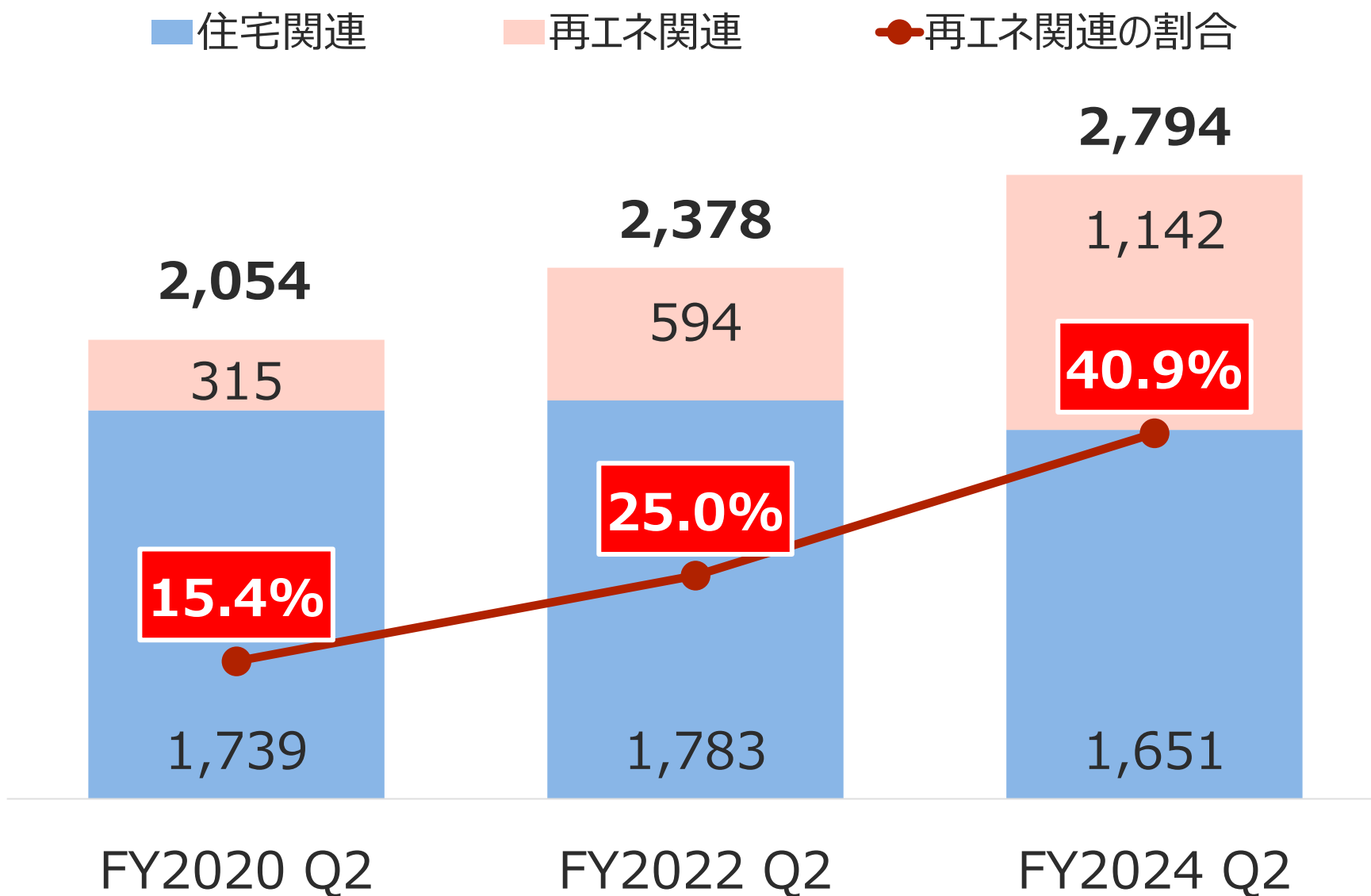


# 2024/12 Q2 | 事業ポートフォリオの変遷（住宅→エネルギー）

エプコグループは、住宅着工の減少による厳しい外部環境の中、事業ポートフォリオの見直しを行ったことで、再エネ関連サービスは、各セグメントの相乗効果により全てのセグメントで売上成長を果たしております。

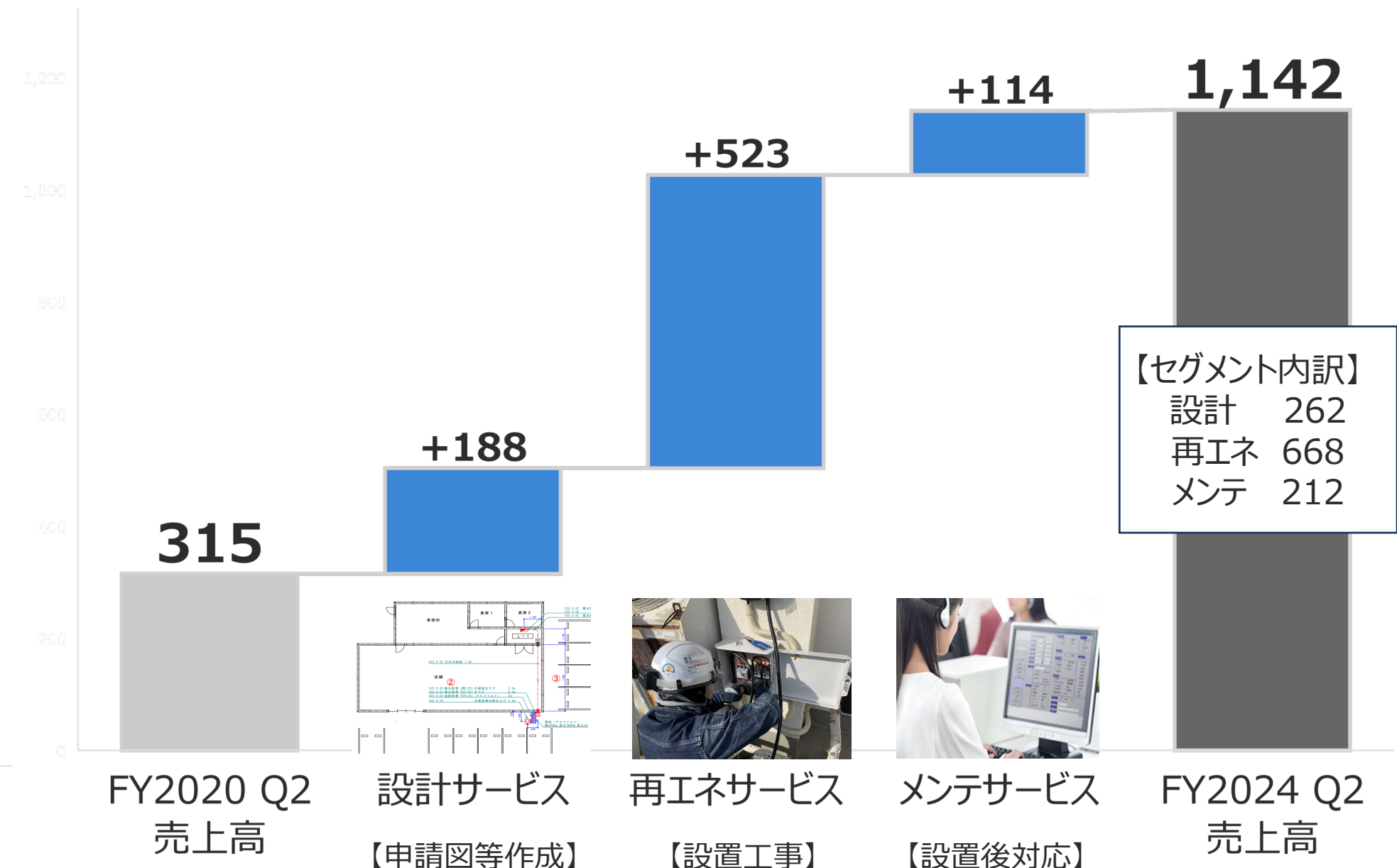
【エプコグループ 売上高】

(単位：百万円)



再エネ関連売上高の増減

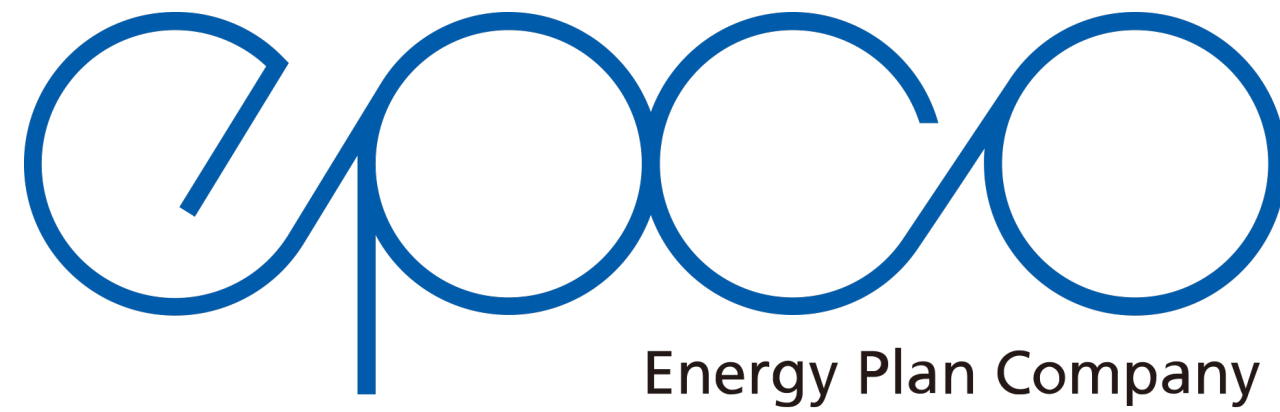
(単位：百万円)



【セグメント内訳】

設計	262
再エネ	668
メンテ	212

※ 再エネ関連：太陽光発電・蓄電池・EV充電器等の設備に関連するサービス売上高の合計



**ご注意**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。